

日本の在満朝鮮人教育政策 1932-1937

—間島の朝鮮人私立学校を中心に—

許 寿 童

はじめに

日本の植民地支配の結果、大勢の朝鮮人が満州^①に移住することとなったが、彼らは子弟の教育のため移住先で多数の私立学校を設けていた。これらの朝鮮人私立学校では生徒に単なる文化知識を教えることに止まらず、反日民族教育も盛んに行っていた。こうした朝鮮人私立学校は日本官憲から反日独立運動の拠点と見なされ、取締りを受けてきたが、特に満州事変の際に激しく弾圧された。この事実に基づいて、従来の研究では満州事変以後朝鮮人私立学校が減少したことが繰り返し指摘され、その後は廃校になるのみで新たに設置はされなかったような印象を与えてきたが、そうではない。1937年末教育行政権が満州国に移譲されるまでに、在満朝鮮人私立学校はある程度回復し、生徒数においては満州事変前を上回るようにさえたのである。

90年代に活発になった在満朝鮮人教育研究は、満州事変までの時期に集中され、その後の時期についての研究蓄積は極めて乏しい。在満朝鮮人教育史のなかで、重要な位置を占める朝鮮人私立学校の研究もそうである。たとえば、中国側の『中国朝鮮族教育史』^②（1991年）は、在満朝鮮人私立学校の形成と発展について比較的体系的に論じた唯一の研究書であるが、同書では満州事変の影響で学校数が減少したことが強調されている反面、その後の回復と生徒数が増えたことについての検討を欠いているため、満州国初期の朝鮮人私立学校の実態を正確に把握しているとはいえない。

本研究と関連する中国以外の日本、韓国における主な先行研究として、槻木瑞生^③、竹中憲一^④と朴州信^⑤のものが挙げられるが、対象時期が満州事変までに限定されたものが多く、満州国期の朝鮮人私立学校に焦点をあてて考察したものは未だに見当たらない。

本稿では、以上の先行研究の業績と問題点を踏まえた上で、次の2点を主要課題として考察したい。第一に、満州国建国後、間島における日本側学校の朝鮮人生徒の激増と満州国側学校の朝鮮人生徒の激減という大きな変化に注目し、日本の在満朝鮮人教育拡大政策及び中国人との分離教育問題を考察する。

第二に、反日民族運動の拠点とみなされた朝鮮人私立学校が、満州国建国後も生き残り、生徒数においては増加していることに注目し、その実態と背景を明らかにすることで在満朝鮮人教育の発展の流れを把握し、日本の在満朝鮮人教育政策の全体像解明の一助とする。

さて、中国、朝鮮、ロシアの国境の接する地点にあった間島は満州における朝鮮人の最大の集住地であったため、在満朝鮮人の文化的、心理的、政治的中心地となり、在満朝鮮人の文化は間島で形成され満州全体に広がっていた。また、間島には満州のなかでも朝鮮人教育機関が最も多かったため、間島の朝鮮人教育は在満朝鮮人教育を代表していたといえる。そこで本稿では、満州国初期における日本の在満朝鮮人教育政策を、間島の朝鮮人私立学校に焦点をあてて考察することによって、在満朝鮮人教育研究を深める一助としたい。

以下では、本論に入る前に、間島及び満州全体における朝鮮人学校の種類と定義について説明しておこう。

当時、在満朝鮮人教育には朝鮮人、日本、中国、外国人宗教団体といった四つの主体が関わっていたが、本稿ではこれに基づいて満州における朝鮮人学校を、「朝鮮人私立学校」「日本側学校」、「中国側学校」、「外国人経営学校」の4種類に分類する。それぞれの学校の定義は次のとおりである。

① 朝鮮人私立学校：朝鮮人民衆・有志と宗教人・団体、および独立団が設立・経営した学校をいう。

② 日本側学校：朝鮮総督府、満鉄、日本人が設立・経営した朝鮮人学校をいう。具体的には、朝鮮総督府直営の普通学校（以下「普通学校」と略する）、朝鮮総督府が経費などを補助した学校（以下「補助学校」と略する）、満鉄経営の普通学校⁹⁾、日本人個人が経営する学校（以下「日本人経営学校」とする）である。

③ 中国側学校：間島および奉天省長白県における中国側の省立、県立、公立の学校であり、中国人と共学するかあるいは朝鮮人のみの学校をさす。なお、

満州国建国後はこれを「満州国側学校」と呼ぶことにする。

④ 外国人経営学校：カナダ、アメリカ、ドイツなどの外国宗教団体が設立・経営した朝鮮人学校をいう。

1 満州事変前の間島の朝鮮人教育

1.1 間島と移住朝鮮人

間島とは戦前の呼び方であって、当初は中国と朝鮮の国境をなす図們江（豆満江とも呼ぶ）北方の延吉、和龍、汪清、琿春の四県をさしたが、1934年12月より安図県が加わって間島省になる。現在この地は吉林省延辺朝鮮族自治州の一部となっている。

古い時期から朝鮮人の満州への移住があったが、19世紀前半まではその数は多くはなかった。大量移住のきっかけとなったのは、1860年代に朝鮮北部で発生した自然災害であった。大勢の朝鮮農民が生きる場を求めて間島をはじめとする満州に移住したのである。日露戦争後、日本の間島侵入と1910年の「日韓併合」、およびその後の朝鮮における「土地調査事業」⁷⁾によって、朝鮮の破産農民に独立運動家なども加わって、移住者はさらに増えるようになった。1904年、5万人余りであった間島の朝鮮人は⁸⁾、1910年には10万9500人に達し、満州事変の年にはすでに40万人弱になっていた⁹⁾。間島以外の地域においても朝鮮人の移住が着々と進められ、1931年には、満州における朝鮮人人口は60万人を突破していた¹⁰⁾。

朝鮮とは川一つを挟んでいた間島には、30年代までは在満朝鮮人の半分以上が住んでいた。そのため、多くの民族主義者がここに拠点を移し、1910年代の義兵闘争、20年代の抗日独立軍と、ここでは一貫して武装闘争が展開されてきた。さらにこの系譜を30年代に引き継いだのが、社会主義者が主導する、中朝人民連帯の枠組みのもとでの抗日パルチザン闘争であった。そして、多くの民族主義者と独立運動家は民衆とともにここに学校を設立して祖国独立のための人材養成を行った。

1.2 間島の朝鮮人教育

移住朝鮮人の教育は書堂教育から始まった。書堂は、初学者のための入門的

な教育を行う私塾をいうが、教育は漢籍誦読、習字を主とし、「千字文」、「童蒙先習」⁹³、「小学」などの書を多く使用していた。日露戦争の時期まで書堂は在満朝鮮人の唯一の教育機関であったが、1906年に移住朝鮮人にとって最初の近代的教育機関である瑞甸（以下ルビを筆者の判断により初出のみ付ける）書塾が生まれた。

瑞甸書塾は、「日韓保護条約」（1905年）の締結に反対したが故に投獄されていた李相喆⁹⁴が、釈放された後の1906年8月に龍井村に来て創設したものである⁹⁵。設立当時は、李相喆を含めた4人の教師と2人の職員に、22人の生徒がいたが⁹⁶、歴史、算術などの近代的教育を取り入れたほか日本との戦いを想定した軍事教練も行っていたという。瑞甸書塾出身者の尹政熙は、同塾を「独立軍養成所」と記している⁹⁷。

1907年8月、韓国統監府臨時間島派出所が龍井村に設置され、書塾はその支配下に入ること余儀なくされ、結局、開校してからわずか一年ほどで閉鎖に追い込まれた。『満蒙全書』（1923年）では「李相喆は日本統監府の役人に対して不法な行為をした結果、明治四十年日本の派出所が龍井村に出来た後塾を閉めて終わった」⁹⁸と書いている。

瑞甸書塾は、最初から生徒に徹底した反日民族教育を行い、きわめて短命に終わったにもかかわらず、その後の間島及び満州における朝鮮人教育のあり方に大きな影響を及ぼした。嶋田道彌が「間島教育の第一歩が既に排日的民族主義的であったから、其後に起る種々の教育機関も多くは民族主義的なものであった」⁹⁹と述べたように、日本の間島侵入と教育への干渉は朝鮮人の教育熱を刺激し、間島各地に「明東学校」、「光成学校」¹⁰⁰のような反日民族学校が生まれ、ますますその勢力を伸ばしていった。

1.3 日本と中国の移住朝鮮人教育への干渉と弾圧

日本は在満朝鮮人も「日本臣民」とできるとし、間島に侵入した当初からその教育に干渉し始めた。1908年7月、日本は上記瑞甸書塾の跡地に「間島普通学校」¹⁰¹を設立して移住朝鮮人に対する植民地主義教育を開始した。また、一部の朝鮮人私立学校に対して補助金の援助、教科書の無料配布、日本語教員の派遣を行う朝鮮総督府補助学校を運営し、日本人個人が経営する朝鮮人学校にも外務省と朝鮮総督府が補助金を与えるなどの政策を通じて、朝鮮人教育を自ら

の支配下に置こうとした。1920年「間島出兵」⁹⁰の際には、多数の朝鮮人私立学校が反日民族教育を行ったが故に日本軍によって焼払われた⁹¹。また、1921年、朝鮮総督府は「在外朝鮮人施設費」を正式に設け、在満朝鮮人教育への関与を強めた。

日本の朝鮮人教育への干渉は清国にも刺激を与え、1908年3月、清国はその前年に設立されていた朝鮮人私立学校の「養正学堂」を官立に改編させ、朝鮮人のための官立教育機関をスタートさせた。それまで清国は、ただ官立学校に朝鮮人子弟を入学させ、中国人と共学させるに止まっていたがその数は極めて少なかった。ところが、統監府臨時間島派出所が自ら学校を設立すると同時に親日的朝鮮人が学校を設立することをも奨励しはじめると、「支那官憲亦之カ對抗ノタメ自国ノ子弟ノ教育ヲ抛棄シテ鮮人ノ教育ニ熱中」⁹² するようになった。

中華民国期の1915年、延吉道尹（知事一筆者）陶彬は、週12時間の中国語の授業を行うなどの内容が盛り込まれている「画一墾民教育弁法」を公布し、朝鮮人教育を根本的に中国式に切り替えようとする意志を打ち出した⁹³。そして1920年代中頃より、民国は排日国権回復運動の一環として「朝鮮人教育権回収運動」を展開し、朝鮮人教育を中国の教育制度内に位置付けようとした。

また、外国人宗教団体も早い時期から間島に入り、宣教の傍ら学校を設立して朝鮮人子弟の教育に携わっていた。1905年、朝鮮の天主教会は龍井村と和龍県三丹峰にフランス人宣教師を派遣して教会堂を設置すると同時に学校まで運営させていた。

このように、在満朝鮮人教育には当初より朝鮮人、日本、中国および外国人といった多様な主体が関わっており、各主体はそれぞれの目的を持っていた。すなわち、朝鮮人は朝鮮語を以って朝鮮の歴史と文化を学び、朝鮮人としてのアイデンティティを維持するための民族教育を、日本と中国は自国への同化教育を、外国人宗教組織は宣教のための教育を行おうとしたのである。それぞれの目的を達成するため、三者ないし四者は対抗と協調を繰り返してきたが、満州事変前間島における朝鮮人教育状況は表1が示すとおりである。

表1 満州事変前間島の朝鮮人教育機関

年 代	朝鮮人私立		日本側学校		中国側学校			外国人経営		合 計	
	校数	生徒数	校数	生徒数	校数	生徒数		校数	生徒数	校数	生徒数
						朝鮮人	中国人				
1926	191	7895	43	4610	163	5451	4034	19	1177	416	23167
1927	207	8987	42	5368	173	6549	4306	20	1174	442	26384
1928	208	10106	43	5368	167	7529	4053	19	1019	437	28075
1929	213	8906	33	5101	173	7843	4557	17	910	436	27317
1930	170	7885	36	4989	209	10197	5184	16	1218	431	29473
1931	146	5621	39	5540	225	9412	6031	16	1066	426	27670

出典：吉林事務所・龍井派出所『間璋統計要覧』1933年（延辺档案館所蔵）より作成

注：中国側学校及び合計のなかの生徒数以外は朝鮮人のみである。これらの朝鮮人学校にも中国人生徒がいたが、ほんのわずかであった。

表1とこれまで述べたことを合わせると、次の4点がいえよう。

第一に、日中は朝鮮人教育権を自らが掌握するため、朝鮮人学校を設立・改編するか又は朝鮮人学校に補助金を与えるなどの政策を繰り返した。そして、自らの意志に従わない私立学校に対しては直ちに弾圧を行った。その結果、両国とも少なくない朝鮮人生徒を確保するようになった。例えば、表1が示すように、1930年に中国側学校の朝鮮人生徒数はトップとなり、日本側学校も20年代末から常に5000人程度の生徒を確保したのである。

第二に、朝鮮人私立学校教育は在満朝鮮人教育の主流をなしていた。満州事変前、朝鮮人私立学校は常に日中の弾圧と利用の中核になっていた。二つの巨大な支配権力を目の前にして、非常に苦しい立場にあったにもかかわらず、朝鮮人私立学校は1929年までの長い間学校及び生徒数において常に首位に立っていた（表1）。その背景には日中の対立が故に、双方の支配力が朝鮮人学校に徹底的に働かなかったということがうかがえるが、それより移住朝鮮人の民族教育、反日独立への思いの大きさ、そして教育熱の高さこそが最も重要な原因であると思われる。1928年現在、間島を含めた満州全体の朝鮮人学校は621校、生徒数が3万0482人であったが、そのなかで朝鮮人私立学校は369校、生徒数が1万3702人であった⁹⁾。

第三に、嶋田道彌が「朝鮮人の私立学校は宗教的背景を有するか、支那側の背景を有するか、或は民族主義団体の力に依るかを問はず、多少の相違点はあるにしても常に排日的色彩を有したのである」と述べているように、多くの朝

鮮人私立学校は民族主義的立場にあつて、反日独立運動の拠点となっていた。

第四に、間島は在満朝鮮人教育の中心であつた。1928年に間島には朝鮮人学校が437校、朝鮮人生徒が2万4022人おり（表1）、これは前記の在満朝鮮人学校数の70%、生徒数の79%を占めていた。また、在満朝鮮人私立学校369校のなかで間島にはその半数以上の208校があつた。在満朝鮮人学校および朝鮮人私立学校は間島に最も多く、間島の朝鮮人教育は在満朝鮮人教育を代表していたといえよう。

2 満州国の建国と在満朝鮮人教育方針

1932年3月1日、満州事変を引き起こした関東軍は、辛亥革命により退位させられていた溥儀^{フギ}を執政（34年に皇帝になる）とする満州国を発足させた。新国家は「凡ソ新国家領土内ニ在リテ居住スル者ハ、皆種族ノ岐視、尊卑ノ分別ナシ。原有ノ漢族・満族・蒙族・及日本、朝鮮ノ各族ヲ除クノ外、即チ其ノ他ノ国人ニシテ長久ニ居留ヲ願フ者モ、亦平等ノ待遇ヲ享クルコトヲ得」、「更ニ進ンテ教育ノ普及ヲ言ヘハ、当ニ礼教ヲ是レ崇フヘシ。王道主義ヲ実行シ、必ス境内一切ノ民族ヲシテ、熙熙皞皞トシテ春臺ニ登ルカ如クナラシメ」といったいわゆる「王道政治」と「民族協和」を根幹とする「建国宣言」を公表し、とりわけ「王道主義」をその教育方針とした。

満州国の建国に伴い、在満朝鮮人を「日本帝国民として教育すべきか、満州国民として教育すべきか」をめぐる日本と満州国にはそれぞれの思惑があつた⁷⁹。満州国は「五族協和の立国精神より在満朝鮮人は満州国に於て教育すべきものなり」とし、「既に間島に於ては同化主義により県立・公立の学校を設立して之を教育し来れり（中略）民国子弟と共学せしめ、何等の紛糾を見ずして今日に及べり」ということを根拠に在満朝鮮人教育は「同化の方針」に基き、満州国自ら之に当るを以て第一策⁸⁰であると考えていた。

これに対して日本は、中華民国への帰化者を含む「在満朝鮮人は全部日本帝国民なり」と規定し、朝鮮人同化・支配の立場から「在満朝鮮人教育は日本国民として日本帝国の之を負担すべきは当然」⁸¹であると主張した。結局、在満朝鮮人教育はその一部を除いてすべてを日本が管轄するようになった。つまり、従来の中国側学校と外国人経営学校は満州国が引き受けることになり、日本側

学校とそれまで争いの対象であった朝鮮人私立学校など大部分の朝鮮人学校は日本が管理するようになったのである。そして、満州国を牛耳っていた関東軍の主唱によって在満朝鮮人の教育方針は次のように決定されていった。

1933年10月、関東軍（参謀部第三課）は「在満朝鮮人教育要綱」を作成し、「日本帝国臣民タルヲ自覚シ、名実共ニ相添ハシムルト共ニ、満州国ノ一分子タルノ実ヲ挙ケシム」、「徳育、体育、知育ノ外ニ特ニ民族協和、自力更生ノ精神ヲ涵養ス」⁹⁹ との方針を定めた。同年12月、関東軍による「満州に於ける朝鮮人指導方案」においても「教育は鮮内教育制度に準じ、且満州国の事情を加味し普通教育と実業教育」を主として行うことが決められていた。こうして、「日本帝国臣民」及び「満州国構成分子」という二重性格をもつ特殊教育は、満州国期を通じて在満朝鮮人教育の基本方針となり続けた。しかし、日本の傀儡満州国における朝鮮人教育の本質はあくまで「日本帝国臣民」の養成にあったであろう。

3 日本の在満朝鮮人教育に対する諸政策

本節では、まず従来中国と争ってきた在満朝鮮人の教育権を手に入れた日本が、満州国の建国とともに実施した在満朝鮮人教育拡大政策と中国人との分離教育問題を考察し、次に、満州国建国後、学校の不足と弱い財政基盤のため朝鮮人私立学校を利用せざるを得なかったという側面を検討する。そして最後に、満州国の新学制の実施に伴って在満朝鮮人私立学校が如何に閉校され、また植民地教育機関へと統合・改編して行くかを簡略に述べる。

3.1 拡大・分離政策

満州事変後、間島教育界では大きな変化が発生したが、それは日本側学校朝鮮人生徒の急増、中国側学校朝鮮人生徒の激減であった。そして、1937年末、朝鮮人教育の管轄権が満州国に移譲されるまでに、日本側学校の朝鮮人生徒は増え続けたが、中国側学校の朝鮮人生徒数はわずかにしか回復されなかった。それは、次の表よりうかがうことができる。

表2 満州事変前後の間島の朝鮮人教育機関

年代	朝鮮人私立		日本側学校		中国側学校			外国人経営		合計	
	校数	生徒数	校数	生徒数	校数	生徒数		校数	生徒数	校数	生徒数
						朝鮮人	中国人				
1930	170	7885	36	4989	209	10197	5184	16	1218	431	29473
1931	146	5621	39	5540	225	9412	6031	16	1066	426	27670
1932	137	5384	39	6592	202	6561	4854	16	1526	394	24917
1933	109	3827	43	7985	172	683	3569	16	1728	346	17792
1935	122	11424	47	12420	139	3061	6290	18	2995	326	36190
1936	136	13260	76	16004	104	2913	6556	18	3207	334	41940

出典：吉林事務所・龍井派出所『間琿統計要覧』1933年（延辺档案館所蔵）

間島日本総領事館「間島琿春地方学校調査表」1935年（外交資料館所蔵）

吉林鉄路局『間島ニ於ケル朝鮮人概況』1937年（延辺档案館所蔵）より作成

注：①中国側学校及び合計のなかの生徒数以外は朝鮮人のみである。これらの朝鮮人学校にも中国人生徒がいたが、ほんのわずかであった。②1932年より中国側学校は満州国側学校となる。

この表が示すように、1930年、中国側学校の朝鮮人生徒数は1万197人と最も多かったが、1933年には683人に激減し、3年後の1936年になっても2913人しかいなかった。6年間に7割減っている。これに対して、1930年に朝鮮人生徒数が4989人であった日本側学校は、1936年になると1万6004人となり、6年間に3倍以上増えていることがわかる。

満州事変を前後して、間島の教育界ではなぜこのような激変が起きたのだろうか。以下では、その背景を日本の朝鮮人教育拡大政策と、朝鮮人と中国人に対する分離教育の二点に分けて考察する。

① 日本側学校への朝鮮人入学の拡大

満州事変前、日本は在満朝鮮人教育をすべて自らの支配下に置こうとしたが、朝鮮人側の抵抗と「朝鮮人教育権回収運動」などに見られる中国の対抗策に遭い、所期の目的を達成することができなかった。しかし、日本の満州占領によって、従来の対抗勢力であった旧東北政権は傀儡の満州国と交替し、朝鮮人に対する取締りも従来のような中国側の妨害を受けずに自由に行うことができた。したがって、在満朝鮮人教育もその一部を除いてすべてを日本が担当することとなり、同化教育ないし植民地主義教育のための拡大政策が行われた。

在満朝鮮人を「日本帝国臣民」と規定した日本にとって、日本語を以って日本化教育をさせるのは当たり前のことであった。それは、中国側研究者たちが「東北での日帝（日本帝国主義の略語、以下同じ引用者）の同化教育はほか

の民族より朝鮮族に徹底していた。日帝はアジア大陸を支配するために、まず朝鮮族人民を日本精神へと同化させ、その経験をいわゆる大東亜共栄圏で一般化しようと企図した」⁹⁰と指摘したとおりであろう。

日本の在満朝鮮人教育拡大政策は、「県立学校の教育内容は朝鮮人に適せざる」⁹¹を理由に県立学校の朝鮮人生徒を既存の日本側学校に大量に入学させる、普通学校を増築する、補助学校を新設する、といった形で表れた。例えば、『満州教育史』では「殊に間島及東辺道地方に於ける従来の満鮮人共学の学校には鮮人学生が激減し、それが為に開校されない学校も相当多いやうである。一例を挙げれば和龍県に事変前には六十六の学校があったが、今日は僅か第一小学校を開校し満州人子弟を全部集めて一箇所にて教育するやうになったのである。(中略)その為各地日本側経営の普通学校には学生激増し夜間教授の二部制を取っても尚ほ教室不足を来し各地にて増築されつつある」⁹²と書いている。

満州事変のなかで日本軍の軍事行動によって日本側学校を除いた間島の朝鮮人学校(すなわち中国側学校と朝鮮人私立学校)の多くは休校状態にあった(詳細については表3参照)。それに、満州国の建国に伴う日本の朝鮮人教育拡大政策と後述する中国人との分離教育政策によって大勢の中国側学校の朝鮮人生徒が日本側の普通学校などに通うようになったと考えられる。

② 朝鮮人と中国人に対する分離教育

間島は、住民の八割が朝鮮人であったため中国側学校といっても朝鮮人が中国人より多く、また共学している学校がそうでない学校より多かった。1928年、間島における中国側学校は167校あり、生徒数は、朝鮮人7529人、中国人4053人、計1万1582人であった(表1)。うち朝鮮人のみを収容する学校と朝鮮人が三分の二以上を占める学校は全体の61%にあたる101校であった⁹³。このように、朝鮮人に対する教育を行う中国側学校はそのほとんどが間島にあり、ほかに奉天省の長白県に若干あった。

満州事変前、朝鮮人に対する教育を行う中国側学校の教育方針は「全ク中国ト同様ニシテ思想、習俗、礼儀等ニ於テモ朝鮮人及ヒ日本人ノ精神ヲ離レ全然中国化セシムルニアリタルカ如シ」⁹⁴であった。つまり、中国側学校では中国人教育を目的としており、朝鮮人に対しては同化教育を行ってきたのである。この影響は満州国にも持ち込まれ、中国語を教授用語とする中国人との共学は、

朝鮮人生徒の中国化をもたらす恐れがあり、これは朝鮮人に対する日本の同化政策に反するものであった。たとえば、関東軍は満州国側学校と朝鮮人私立学校について「現在ノ在満朝鮮人ノ子弟教育ハ（中略）鉄道沿線地方ニ於ケル總督府及滿鉄経営ノ一部ヲ除キテハ何レモ従来ノ教育方法ヲ踏襲シ支那式三民主義、共產主義、民族主義ノ教育ヲ実施シツツアルヲ以テ之ヲ至急改正スルニアラサレハ在満朝鮮人ノ思想ヲ統一シテ善導スル事困難ナルヲ以テ速ニ整理革新スルヲ要ス」⁹⁰と述べている。

そこで日本は「初等学校は満鮮を成る可く分離」⁹¹する政策をとり、朝鮮人と中国人の学校および学級を分立させた。具体的には、地方住民の状況により、朝鮮人が多い所には朝鮮人のみの学校を、中国人が多いところは中国人のみの学校を、朝鮮人と中国人が半々ぐらいのところには、一学校にそれぞれの学級を併置した。そして、授業用語も朝鮮人は日本語、中国人は中国語と区別させた。また、朝鮮人学校教員の採用においても「教員ハ内鮮人ヨリ採用スルヲ本則トシ、之ニ特設セル教員養成所ニ於テ必要ナル補備教育ヲ行フ」⁹²とし、中国人教員は排除されていた。

1937年治外法権撤廃の際にも、朝鮮人が「満人〔満州人・漢人など〕子弟と同じ学校に於て同じ教科目の授業を受けしめることは全然ない」⁹³との見解があったように、中国人との分離教育政策は、日本が間島に侵入して敗戦に至るまで続けられた。まれに両者を同一学級に収容して共学させることもあったが、その場合は、第一学年より日本語を授業用語とする日本化教育を行った。例えば、1935年5月に設立された県立「図們小学校」（延吉県）では共学を実施していたが、生徒数は朝鮮人150人、中国人70人であった⁹⁴。

このような民族別教育は、満州国における日本の民族離間政策にも附合するものであった。日本は「五族協和」を満州国の建国精神として掲げたが、それは「対漢人、対モンゴル人といった方向で行われており、漢人と朝鮮人の協和をどのように進めるのかという方向性は存在しなかった。つまり、日本人を中核とする民族協和が試みたに過ぎず、より広範な民族協和の推進は政策的には行われていなかった」⁹⁵。多民族が居住している満州国で日本人の優位を保ち、唯一の指導民族になるため、日本は教育を含むさまざまな面で民族離間政策を実施した。日本は、ほかの民族間の協和を日本に対する脅威として受け止めていたのであろう。

國務總理大臣秘書を務めたことのある王子衡が、同室の松本益雄（國務總理の日本人秘書）の「服務須知」を見て書き留めたというメモには「朝鮮民族と漢民族の間は疎遠にさせるべきで、親密にさせるべきではない」と書かれており⁴²、関東軍憲兵隊の定めた「対滿戦時特別対策」には「複合民族相互間の反目、離間対策と相互利用」⁴³が任務の一つとしてあげられていたという。この民族離間政策の典型は、それぞれの民族に等級制を導入したところにある。つまり、日本は「1940年より米と生活品に対する統制を行い、日本人には1等配給、ほかの民族には2等、3等配給を実施して民族間の分裂を造り」⁴⁴出し、開拓地においても最もよい土地は日本人が占有し、質の悪い土地は中国人に、そして朝鮮人にはその真中にあたるものが与えられたのである⁴⁵。

このような分離教育と民族離間政策は、当時の朝鮮人と中国人の民族関係を悪化させる結果をもたらした。1934年1月から6月までの半年だけで、中国対朝鮮人の紛争は551件も発生していた⁴⁶。そして、日本の敗戦直後、満州では中国人による朝鮮人虐殺事件まで引き起こされ、両民族の関係は最悪の事態至った。たとえば、間島の安図県などでは武装した中国人グループが朝鮮人村を焼払ったり、朝鮮人を殺したりしたのである⁴⁷。

3.2 日本の朝鮮人私立学校の利用政策

満州事変直後、間島における朝鮮人私立学校の減少について、『延辺朝鮮族教育史』⁴⁸は「この時期、日帝は延辺の朝鮮人私立学校、書堂の教育方針、教育秩序、教育内容と教科書を一律に廃止させ、奴隸教育方針に基づいたカリキュラムと教科書をもってその代わりをつとめさせた。そして、少なくない漢族学校〔中国側学校〕と朝鮮族〔人〕私立学校、書堂を廃校させ、自らの教育陣地を拡大しようとした。1932〔3〕年の統計によれば、朝鮮人私立学校109校のうち、学校総数の70%にあたる77校が廃校されており、漢族学校172校のうち、学校総数の80%にあたる141校が廃校されていた。1931〔2〕年に比べて、朝鮮族私立学校は28校、生徒1546人、教員111人が、そして漢族学校は30校、生徒7163人、教員238人が減少した」と書き、日本による「廃校」と学校の減少を強調している。ここでの「廃校」は日本側のいう「休校」を指すと思われるが、先行研究で取り上げた『中国朝鮮族教育史』でも以上の統計数字を引用している。

満州国建国後、抗日運動の根拠地と見なされた朝鮮人私立学校は閉鎖すべきものであった。そこで、上記のようにその多くが「廃校」ないし「減少」することになったと考えられる。しかし、この後の推移を見ると、学校数においては確かに満州事変前より少なくなったが、1933年以後は減ることなく若干ではあるが増えていることがわかる。そして、生徒数においては満州事変前を上回るようにさえなった。すなわち、1930年に7885人であった間島の朝鮮人私立学校の生徒数は、1933年に一旦3827人に落ち込んだが、1936年には1万3260人と激増している（表2）。このことは、朝鮮人私立学校は、1938年、満州国新学制が実行されるまで生き残り、しかもかなりの勢力を有していたことを物語っている。

なぜ日本側に敵視されてきた朝鮮人私立学校が生き残り、生徒数が増えたのか。以下では、その背景を4点に分けて分析してみよう。

① 学校の不足。満州事変前後の間島は激動のなかにあった。1930年の「紅五月闘争」¹⁾、「5.30暴動」²⁾、翌年の満州事変、1932年の日本軍による大討伐によって数多くの学校が閉鎖ないし休校に陥った。それに当局は「治安維持」を優先させたため、学校の回復と新設は遅れていた。

表3は、満州事変前後、間島における学校の開校と休校の状況を示すものである。

表3 間島の学校の開校と休校状況

	学校数・割合		開校数・割合		休校数・割合	
1930年	436	100%	425	98%	11	2%
1933年	346	100%	117	34%	229	66%
1935年	334	100%	232	69%	102	31%

出典：前掲「間島琿春地方学校調査表」各年度より作成

つまり、満州事変前は間島における学校のほとんどが開校しており、休校中のものはほんのわずかしかなかった。しかし、満州事変を経て満州国が建国された翌年になると、休校中の学校が開校している学校より多く、しかも間島の学校全体の66%を占めていた。そして、2年後に開校数が増加するものの、依然として31%を占める学校が休校のままであった。長期に渡って多数の学

校が休校になっていたから学校が不足するのは理解しがたいことではなかろう。こうした状況のなかで、もし朝鮮人私立学校までを閉鎖すれば学校不足の問題はもっと厳しくなり、満州国の「治安」はもっと悪くなる恐れがあった。そこで、日本は当分の間は朝鮮人私立学校の存続を認めざるを得なかったと考えられる。

『省政彙覧』⁵⁵（1936年）には「朝鮮総督府施設の学校に入学を希望するもの多数なれども学校不足して其の需要の五分之一にも応じえず、従って共同出資による私立学校に於いて不十分なる子弟の教育をなせり、満州国建国既に四後〔四ヶ？〕星霜を経、諸政愈調整せり〔と〕謂ふも文教施設は遅々として進まず」とあり、『満蒙の朝鮮人』（1934年）にも「就学不能者が、八割以上といふ膨大な数にはのぼらないにしても学校の不足と増設を叫ぶ声は全満至る所に於て耳にたこが出る程聞かされている」⁵⁶とあるように、就学希望者が多かったのに対して学校ははるかに少なかった。そのため、日本は朝鮮人私立学校で「不十分なる教育」を行うことを知りながらもそれを認めざるを得ない苦しい立場に置かれていたことがうかがえる。ここで日本のいう「不十分なる教育」というものは、何よりも朝鮮人児童に対する日本化教育が足りないということを指しているだろう。

② 治安第一主義の下で文教を顧みる財政的余裕がなかった。治安の確保は満州国初期の最大の課題であった。岡部牧夫によれば、満州国成立直後、抗日武装勢力の総兵力は約32万人に上っていたという⁵⁷。当時、かねてより「治安最悪」の地域と呼ばれていた間島には幾つかのソビエト区政府までができており⁵⁸、県ごとに抗日遊撃隊が作られていた。1932年11月の時点まで、間島の反日団体には11万3000人が参加し、さまざまな闘争を展開していた⁵⁹。したがって、満州国国政の重点は「治安維持」に置かれるようになり、国家予算は軍事費がその大半を占めたため、文教を顧みる財政的余裕がなかった。つまり、私立学校を閉鎖し、国費をもって学校を運営する財政能力が整っていなかったのである。

『満州国史』（各論）はこう書いている。「しかし、当時はまだ事変の余波を受け、多くの学校は荒廃に帰し、教師は離散し、退学者が続出し、特に中等学校以上の学校はほとんど休校の有様であった。そこで何をおいても学校の復興に着手することが先決であったが、建国草創のときであり、政府は治安、財政

の確立に多忙をきわめ、教育のほうにはなかなか手が廻りかねる状況であった。大同元年度〔1932年〕政府予算において、歳入総額1億1000余万円に対し、文教関係歳出予算はわずか27万余円に過ぎない⁶⁵。この数字を見てみると、当時満州国の文教関係歳出予算は歳入総額の0.25%にすぎなかったことがわかる。

③ 日本帝国勢力扶植の必要性。日本の在満朝鮮人政策は反日民族独立を目指す独立運動家・団体とその支持者に対する徹底的弾圧と、一般朝鮮人に対する懐柔・利用といった二重の性格をもっていた。満州国の建国によって、こうした日本の在満朝鮮人政策は以前よりもっと強く要請されていた。というのは、一方において、満州国建国を前後にして共產主義者を中心とする朝鮮人の反日勢力がソビエト区政府まで樹立するなど活発な動きを見せており、もう一方においては、新生満州国の統治のため、日本帝国勢力の扶植が要請されていたからである。

在満朝鮮人と中国人の多くはともに日本の侵略に反対していた。それは満州国建国後も変わらなかった。特に、人口の面で最多数を占める漢民族は日本はもとより、満州族が皇帝をつとめる満州国にも強く反対していた。こうした「国民」を抱えている満州国の支配のため日本にはその協力者が必要であった。「日本帝国臣民」であり、日本語も通じるなど一定程度「日本化」している面をもつ在満朝鮮人は日本に協力できる最も有力な候補者であった。実際において、中国人が朝鮮人を抗日闘争の同盟者だけでなく、「日本の手先」とも見ていたように、長年の植民地支配を通じて日本はかなりの親日的朝鮮人を養成した実績をもっていた。

1932年11月20日、朝鮮軍司令部は「在満朝鮮人指導ノ根本方策ニ関スル意見」⁶⁶を作成したが、そこには「満州国ニ対スル帝国ノ勢力扶植ニ資セシムル」という内容が盛り込まれていた。つまり、「今や満州国ハ我指導掩護下ニ国本ヲ定メ、其ノ要路ニ我国策ヲ体得セル日本人ノ占ムルアリト雖、之ト相俟ツテ根底ニアル我勢力ヲ地方的ニ扶植スルニアラサレハ其ノ全キヲ得ス（中略）以テ朝鮮ヨリスル移民大衆ノ力ヲ以テ之ヲ補フコト」との思惑から、満州国権力の中樞は日本人が掌握し、朝鮮人はその末端に位置づけようと考えたのである。

さらに、同司令部は「朝鮮民族トシテノ発展ヲ図ルコト」と述べ、朝鮮とそ

の事情を異にする満州国に限っては朝鮮民族としての特質をある程度認めるべきであると主張している（これが実現できなかったことはいうまでもない）。満州国建国後、在満朝鮮人は日本人・満州人・漢人・モンゴル人とともに「五族」の一員となり、その法的地位は満州国の「二等国民」といわれるほど高くなった。これからも、満州国統治の目的で、さまざまな局面で在満朝鮮人を利用して日本帝国の勢力を扶植しようとした日本の政策がうかがえる。

ところで、事変前より学校は在満朝鮮人社会において特殊な地位をもち、事実上の「最大の公的機関」「自治組織」⁹⁷であり、彼らのプライドそのものであった。朝鮮人を日本側に引き寄せようとするならば、彼らの望むことを一定程度容認する必要があった。そして、私立学校に対する弾圧は、それに匹敵する抵抗を呼び起こす恐れもあった。したがって、彼らに対する懐柔策の一環として、日本は当分の間は私立学校の存続を認めるしかなかったと思われる。

それに、日本の統治力の強化によって、朝鮮人私立学校での反日民族教育運動は、事変前のような組織的な広がりを持つことは困難になっていった。個別的小規模の抵抗はあったものの、1919年の間島「3.13運動」⁹⁸、1930年初頭に朝鮮光州学生運動を支援して起きた間島学生運動⁹⁹のような大規模な民衆・学生運動は起こらなかった。これも、日本の支配下において朝鮮人私立学校が存続できた原因の一つと考えられる。

④ 朝鮮人の努力。1920年日本軍の「間島出兵」以後、間島の独立運動は「一層激烈となり排日教育運動も一層激烈となった」¹⁰⁰という。これは、「三光政策」に見られる日本軍の残虐さと、それに対する朝鮮人の怒りがいかに大きかったかを端的に示すものであろう。

30年代においても、満州事変を乗り越えて自前の学校を設けようとする朝鮮人の強い要求があった。1935年5月、間島日本総領事館が作成した調査表（表2）には各学校の「沿革ノ概況」欄があったが、そこには「昭和九年九月二十六日、全部民ノ向学熱ニ依リ設立サレ、同年九月三十日校舍新築」とか、「昭和八年十一月、地方住民ノ熱誠ナル希望ニ依リ漢文書堂ヲ設ケタル処、生徒ノ増加ニ依リ昭和十年二月五日東満学校ト改称シタリ」と、朝鮮人の学校設立に対する強い意欲が書かれている。

同調査表によれば、間島の開校している学校のなかで、朝鮮人私立学校は100校で最も多かった。ほかの学校の状況を見ると、満州国側学校が59校、

日本側学校が47校、外国人経営学校が18校開校していた。そして、生徒数(朝鮮人のみ)においても、朝鮮人私立学校には1万1424人が在籍し、二位を占めていた。これは1万2420人を有していた日本側学校より1000人弱少ないだけであった。このように、満州国建国後、間島の朝鮮人私立学校は満州国側学校の減少により、日本側学校に次ぐ朝鮮人子弟教育の担い手の地位を確保していた。

朝鮮人私立学校の役割についてはほかの日満当局の資料からも知ることができる。たとえば、吉林鉄路局が発行した『間島ニ於ケル朝鮮人概況』(1937年)には、朝鮮人私立学校は「在住朝鮮人子弟教養上相当有力ナル役割ヲ務メ居ル」、「初等学校ニ至リテハ、其ノ大半ハ私立学校ニシテ、満州建国以前ノ関係モアリ已ムヲ得サル」⁸⁹⁾とある。

このように、日本統治下に置かれていた朝鮮民族にとって、教育は特別な意味を持っていた。それは、単に知識を学ぶだけではなく、朝鮮人としてのアイデンティティの維持、反日独立のための実力養成へとつながるものでもあったので朝鮮人たちはこれにかなりの力を入れていたと考えられる。

総じていえば、日本は在満朝鮮人を満州侵略政策の遂行上、統制しながらさまざまな局面で利用してきた。教育においては、学校の不足と弱い財政基盤のため朝鮮人私立学校をある程度認めざるを得なかった。これは、満州国統治において日本帝国勢力の扶植のためにも必要であった。そこで日本は、私立学校を一時的にせよその存続を認め、財政的な負担なしに自らの意図する教育を普及させる利用政策をとったのである。別の言い方をすれば、日本の在満朝鮮人に対する教育政策は、新たな教育施設を設置して国民教化を推し進めていくのではなく、在満朝鮮人が作り上げた施設を活用して推し進められたものであった。

そして、多数の私立学校を一挙にその統制下に置くことは困難であったため日本は漸進主義をとり、教科内容などの規制に乗り出した。統制しようとしてもその統治が及ばなかったり、朝鮮人側としてもその支配を完全に受け入れるわけでもなかったからである。朝鮮人私立学校の強大な勢力の前に、日本はある種の妥協を余儀なくされたであろう。

3.3 満州国の新学制と朝鮮人私立学校の統合と廃止

1937年5月2日、満州国はいわゆる「新学制」を公布し、翌年1月1日より実施することを決定した。これまでは満州事変前の中国教育制度と体系を踏襲してきたが、それは決して日本の満州国支配の目的と合致するものではなかった。新学制は統治基盤がある程度整い、足場が固まってくるに伴って実施されたものであるが、従来の中国の教育制度を否定し、日本の植民地支配に奉仕するための満州国独自の教育制度であった。日本語の国語化、実業教育中心、教育の国家管理などを特徴とした新学制は、原則としては私立学校を認めない方針を取った。これによって、満州国の私立学校は外国人が経営する私立学校を除いてほとんどが閉鎖ないし満州国当局が運営する学校に改編・吸収された。

1937年11月、日本と満州国が締結した「治外法権撤廃及び満鉄付属地行政権移譲に関する条約」によって、満州における朝鮮人教育はその一部を除いてすべてを満州国が担当するようになった。したがって、朝鮮人学校にも新学制が適用され、その下に再編成された。その結果、1938年6月現在、230校だった在満朝鮮人私立学校及び外国人経営学校は、1939年には19校（うち間島16校）しか残らず、すべて廃校ないし満州国の学校に改編・吸収された。

『間島省文教要覧』（1944年）で「康德五年末〔1938年〕迄ニ既学校ノ公立改編ヲ殆ンドナシ、私立学校ハ独逸人経営ニ係ル十数校アルヲモ、康德十一年一月〔1944年〕省デ接收シ、現在私立学校ハ龍井街ノ私立財団法人龍井女子実践学校〔日本人経営学校〕一校ノミデアル」⁹⁰と書いているように、伝統ある朝鮮人私立学校は日満当局の民族教育抹殺政策によってついにその姿をなくしてしまい、再び現れるのは日本の敗戦後のことであった。

おわりに

本論文では、満州国建国後、間島の朝鮮人教育における二つの現象、つまり日本側学校の朝鮮人生徒の激増と中国側学校の朝鮮人生徒の激減、および日本に敵視されていた朝鮮人私立学校が生き残り、その生徒数においては満州事変前を上回るようにさえなったこととに着目し、日本の朝鮮人教育拡大政策と中国人との分離教育、および在満朝鮮人私立学校利用政策という二つの課題を、間島における朝鮮人私立学校に焦点をあてて考察した。これまでの考察をまと

めると、次のようになる。

第一に、日本の朝鮮人教育拡大政策と中国人との分離教育の問題であるが、満州事変後、日本は傀儡の満州国を建国し、満州を支配することによって、在満朝鮮人に対する植民地主義教育を本格的に行うことが可能になった。そこで日本は、まず朝鮮人教育拡大政策を取り、朝鮮人生徒を日本側学校へ大量に入学させた。同時に、朝鮮人同化・支配の目的で朝鮮人と中国人に対する分離教育を行った。日本のこうした朝鮮人教育拡大政策によって、在満朝鮮人は植民地主義教育を余儀なくされるようになり、彼らの民族教育は多大な打撃を受け、その発展が阻害された。また、中国人との分離教育と民族離間政策は、朝鮮人と中国人の民族関係を悪化させる結果をもたらした。

第二に、日本による在満朝鮮人私立学校の利用政策の問題であるが、満州国建国後、日本の在満朝鮮人教育政策は朝鮮人私立学校を利用する方向に変わるようになった。その背景には主として、① 満州事変の影響を受けて数多くの学校が破壊されたため、学校が不足していたこと、② 反満抗日勢力を鎮圧するため「治安第一主義」が満州国国政の重点となり、膨大な軍事費の支出のため、文教を顧みる財政的余裕がなかったこと、③ 日本帝国勢力を扶植して満州国を支配するため、日本は在満朝鮮人の協力を必要とし、そこで、日本は在満朝鮮人の法的地位を高めると同時に、朝鮮人懐柔の一環として朝鮮人私立学校をある程度認めざるをえなかったこと、④ 朝鮮人自らの（民族）教育への強い意志があったことがあげられる。

その結果、反日民族教育機関であった多くの朝鮮人私立学校は、満州事変の発生と満州国の成立によってその運命を終えたのではなく、日本の統制を受けながらも存続し、発展するようになった。1938年満州国新学制の実施に伴い、殆どの朝鮮人私立学校が閉鎖ないし植民地教育機関に組み込まれてしまい、民族教育は多大な打撃を受けるようになったが、数多くの学校と生徒を確保していた朝鮮人私立学校が、在満朝鮮人教育、特に民族教育の維持と発展に重要な役割を果たしたことはいうまでもない。そして、終戦前になって間島の朝鮮人教育は就学率が上昇し⁶⁾、10万余の生徒を確保するなどある種の「発展」を遂げていたが、朝鮮人私立学校はその「発展」の大きな基盤であったといえよう。

こうした在満朝鮮人私立学校の歴史を見極め、在満朝鮮人教育、特に民族教育の維持と発展における私立学校の歴史的役割を明らかにしたことに本研究の

意義がある。しかし、本稿は、朝鮮人私立学校を中心に考察したが故に、日本、満州国および外国人が経営する朝鮮人学校に対する検討を欠いており、また植民者の支配政策分析に焦点を当てたため、被支配者である在満朝鮮人の植民地教育に対する主体的対応などは考察できなかった。今後の課題にしたい。

- (1) 満州、満州国、などにはカッコを付けるべきであるが便宜上それをとった。
- (2) 編纂組『中国朝鮮族教育史』東北朝鮮民族教育出版社 1991年
- (3) 榎木瑞生「満州国と朝鮮族の教育」 渡辺宗助・竹中憲一編『教育における民族的相克』東方書店 2000年
- (4) 竹中憲一『「満州」における教育の基礎的研究』第5巻 朝鮮人教育 柏書房 2000年
- (5) 朴州信『間島韓人の民族教育運動史』(ソウル) アジア文化社 2000年
- (6) この種の学校は間島にはなかった。
- (7) 1912～1918年に朝鮮総督府によって行われたが、少なくない農民が土地を奪われた。
- (8) 前掲『中国朝鮮族教育史』p.3
- (9) 李盛煥『近代東アジアの政治力学 — 間島をめぐる日中朝関係の史的展開』錦正社 1991年 p.397
- (10) 同上。なお、終戦直前の1944年の在満朝鮮人人口は166万人にも達した(韓景旭『韓国・朝鮮系中国人＝朝鮮族』中国書店 2001年 p.7)。
- (11) 平凡社『世界大百科事典』CD-ROM版 1998年 「間島」の項。
- (12) 16世紀半ば、朝鮮王朝 11代中宗の時期に朴世武が著した簡潔な儒教知識と中国及び朝鮮王朝の歴代皇帝の系譜が書かれたもので、そのねらいは歴史教育にあったという。
- (13) 同人は、朝鮮李朝末期の中央政府の官職である議政府参贊を務めた。
- (14) 龍井実験小学校『龍井実験小学校誌 1908～1988』1989年 p.4 なお、この校誌によれば、瑞甸書塾は1907年9月に閉鎖される。
- (15) 吉林省・延辺政協文史資料委員会『吉林朝鮮族』延辺人民出版社 1995年 p.422
- (16) 前掲『近代東アジアの政治力学』p.49
- (17) 満鉄庶務部調査課『満蒙全書』第6巻 1923年 p.1088
- (18) 嶋田道彌『満州教育史』文京社 1935年 p.416
- (19) いずれも反日民族学校として有名であった。
- (20) 同校は朝鮮総督府の在外朝鮮人教育施設の嚆矢であり、間島における植民地教育センターの役割を果たした。
- (21) 1920年10月から1921年にかけて、日本軍が間島で日本人居留民の保護を名目に朝鮮人農民・独立運動家を虐殺した事件。
- (22) 朴殷植の『朝鮮独立運動の血史』(1920年)によれば、同年10月5日から11月23日までの間だけで、間島四県では日本軍に2285人が殺害され、明東学校をはじめとする31校の学校が焼払われた。同書は、1920年12月に上海の維新社が中国語で発行したものであるが、姜徳相によって訳され、1972年に平凡社から出版されている。p.90-96
- (23) 朝鮮総督府『国境地方視察復命書』1915年 p.754
- (24) 延吉道尹公署「画一墾民教育弁法」1915年、前掲『中国朝鮮族教育史』p.77より再引用。

- (25) 前掲『満州教育史』,「間諜統計要覧」及び『在満朝鮮人事情』(民政部総務司調査科 1933 年)より算出。
- (26) 前掲『満州教育史』p.416
- (27) 「在満朝鮮人教育方案」1932 年 8 月 満鉄経済調査会『満州国教育方策』1935 年 p.141
- (28) 同上, p.142
- (29) 同上, p.144
- (30) 外交史料館所蔵外務省記録『在外朝鮮人学校教育関係雑件』吉林省ノ部 (I・1・5・0 / 7-3)
- (31) 前掲『中国朝鮮族教育史』p.195
- (32) 満州国文教部『満州帝国文教年鑑』第三次 1937 年 p.378 「満州国」教育史研究会編「満洲国」教育資料集成 I 期 エムティ出版 1992 年
- (33) 前掲『満州教育史』p.458
- (34) 桑畑忍『在満朝鮮人と教育問題』満蒙パンフレット第 6・7 号合冊 中日文化協会 1929 年 p.91-2
- (35) (満州国)民政部総務司調査科『在満朝鮮人事情』1933 年 p.65
- (36) 関東軍参謀部第三課「在満朝鮮人教育問題ニ就テ」1933 年 10 月 外交史料館所蔵外務省記録『在外朝鮮人学校教育関係雑件』吉林省ノ部 (I・1・5・0 / 7-3)
- (37) 前掲『満州帝国文教年鑑』第三次 p.384
- (38) 前掲「在満朝鮮人教育問題ニ就テ」
- (39) 民政部拓政司「満州国に於ける朝鮮人概況」全満朝鮮人民連合会編『全満朝鮮人連合会会報』第 54 号 1937 年 6 月
- (40) 前掲「間島琿春地方学校調査表」1935 年
- (41) 塚瀬進『満洲国「民族協和」の実像』吉川弘文館 1998 年 p.116
- (42) 王子衡「偽満日本官吏の秘密手冊」中国人民政治協商会議全国委員会文史資料研究委員会『文史資料選輯』第 13 卷第 39 輯 (合訂本) 中国文史出版社 1986 年, 山室信一『キメラ満州国の肖像』中央公論社, 1993 年 p.282 より再引用
- (43) 全国憲友会連合会編纂委員会編『日本憲兵外史』1983 年, 前掲『キメラ』p.282 より再引用
- (44) 崔範洙ほか『黒龍江朝鮮族教育史』東北朝鮮民族教育出版社 1993 p.50
- (45) 延辺歴史研究所『延辺歴史研究』第三集 1988 年 p.236
- (46) 前掲『全満朝鮮人人民連合会会報』第 30 号 1935 年 8 月号 p.114
- (47) 周保中「延辺朝鮮民族問題 (草案)」1946 年 12 月 延辺档案館『延辺地委專署重要文献集』第一集 1983 年
- (48) 延辺大学教育・心理学部『延辺朝鮮族教育史』延辺人民出版社 1987 年 p.85
- (49) いずれも共産党の指導のもとで間島で起きた労働者, 農民, 学生が参加した反日, 反軍閥政府運動。
- (50) 國務院総務庁情報処『省政彙覧』第六輯 間島省編 1936 年 p.378
- (51) 満州新民団『満蒙の朝鮮人』1934 年 p.33
- (52) 岡部牧夫『満州国』三省堂 1978 年 p.40
- (53) 1930 年 5 月, 満州における最初のソビエト区政府が間島で生まれた。その後, 1932 年 11 月から翌年 2 月までに間島 4 県に 11 個のソビエト区政府ができた。
- (54) 鶴島雪嶺『中国朝鮮族の研究』関西大学出版部 1997 年 p.306
- (55) 満州国史編纂刊行会『満州国史』(各論) 満蒙同胞援護会 1971 年 p.1084
- (56) 学習院東洋文化研究所蔵『渡辺文庫』第 312 号
- (57) 前掲『近代東アジアの政治力学』p.134
- (58) 3 万人規模の民衆が参加した満州における最大の反日朝鮮民衆運動であるが, 私立学校の教師と

学生が重要な役割を果たした。

59) 龍井村で起きたが、1000人に達する学生が参加した。

60) 前掲『省政彙覧』p.198

61) 吉林鉄路局『間島ニ於ケル朝鮮人概況』1937 p.20-22 (延辺档案馆所蔵)

62) 間島省公署『間島省文教要覧』1944年 (延辺朝鮮族自治州教育処翻印 1958年 延辺档案馆所蔵) p.5

63) 同上書『間島省文教要覧』によれば、1944年間島省の就学率は朝鮮人83%、中国人65%、平均74%であった。